



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月18日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	14,087	43.2	19,860	42.1	△1,322	-	△3,207	-	△3,374	-
2022年11月期第2四半期	9,841	31.9	13,976	37.9	△2,734	-	△3,796	-	△3,875	-

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △3,355百万円 (-%) 2022年11月期第2四半期 △3,671百万円 (-%)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△3,381	-	△62.78	-
2022年11月期第2四半期	△3,887	-	△72.78	-

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	71,153	33,634	42.3
2022年11月期	65,986	35,082	49.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 30,109百万円 2022年11月期 32,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年11月期	-	0.00	-	-	-
2023年11月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

2023年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

（％表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	29,209 ～30,283	36.0 ～41.0	22,329 ～23,144	37.0 ～42.0	—	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第3 四半期	7,310 ～7,637	34.0 ～40.0	20,766 ～21,368	38.0 ～42.0	△800 ～△300	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3 四半期	△1,800 ～△1,300	—	△1,900 ～△1,400	—	△1,920 ～△1,420	—	△35.50 ～△26.26

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（注3）EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

（注4）広告宣伝費は当第3四半期において1,300百万円～1,500百万円を見込んでおります。

（注5）2023年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	54,135,310株	2022年11月期	53,828,535株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	74,053株	2022年11月期	61,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	53,861,678株	2022年11月期2Q	53,417,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年7月18日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	6
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が注目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメイン（注3）の5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、特に法人向けのプロダクトのSEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化に加えて、大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、より大規模な企業における導入が増加したことに加えて、既存顧客に対する様々なプロダクトのクロスセル（注4）が進み、ARPA（注5）についても向上しております。さらに、インボイス制度導入に伴う需要増加を見越して、中堅・エンタープライズ企業向けの請求書受領・送付システム『マネーフォワード クラウドインボイス』の提供を行い、請求書等に関する業務の一通貫での効率化を支援するなど、多様な企業のニーズに対応する関連プロダクトの拡充をしております。また、既存プロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化も推進しております。2023年6月には、業務用のメールアドレスを保有しない従業員でも『マネーフォワード クラウド年末調整』を利用できるよう機能改善を行っており、2023年7月には、新たに「共通ワークフロー」機能の提供を開始し、『マネーフォワード クラウド』の各プロダクトの承認状況などを一元管理できるようになっております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注6）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが49万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。2022年12月に無料ユーザーが連携できる金融関連サービスの数をそれまでの10件から4件に変更したことの影響で課金ユーザーが大幅に増加しております。併せて、『マネーフォワード ME』の投資資産の管理に特化した「資産形成アドバンスコース」（月額980円）に配当予測機能を追加するなど、同プロダクトの提供価値向上にも努めております。また、2022年6月に連結開始した株式会社Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済・請求代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において大型の顧客での活用が進んだほか、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が好調に推移しました。また、株式会社三菱UFJ銀行との合弁会社である株式会社Biz Forwardにおいて、売掛金早期資金化サービス『SHIKIN+』が順調に成長しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンブ株式会社の売上についても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加に加えて、オンライン展示会事業である『BOXIL EXPO』の大型イベントの開催が売上増加に貢献し、好調に推移しております。

また、投資に関しては、特に成長の著しい法人向け『マネーフォワード クラウド』の拡販のための広告宣伝投資を行いつつ、グループ全体としての収益性改善の実現に向けて投資領域の選択と集中を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,087百万円（前年同四半期比43.2%増）、EBITDA（注7）△1,322百万円（前年同四半期は△2,734百万円のEBITDA）、営業損失3,207百万円（前年同四半期は3,796百万円の営業損失）、経常損失3,374百万円（前年同四半期は3,875百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,381百万円（前年同四半期は3,887百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注8）に関しては19,860百万円（前年同期比42.1%増）となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人に対するSaaS ARRは14,020百万円（前年同期比47.5%増）、個人事業主に対するSaaS ARRは1,611百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
Business	6,238	8,466	12,811	10,814	15,632	44.6%
うち法人	5,381	7,374	11,435	9,503	14,020	47.5%
うち個人事業主	857	1,092	1,375	1,311	1,611	22.9%
Homeプレミアム課金	1,380	1,724	2,007	1,912	2,460	28.7%
Xストック売上高	635	755	1,021	847	1,215	43.5%
Financeストック 売上高	186	283	460	404	552	36.7%
合計	8,439	11,227	16,299	13,976	19,860	42.1%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business 法人ARRの内訳

(単位：百万円)

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
法人	5,381	7,374	11,435	9,503	14,020	47.5%
うち中小企業	4,316	5,367	7,388	6,323	8,752	38.4%
うち中堅企業以上	1,065	2,007	4,048	3,180	5,268	65.7%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
課金顧客数 (顧客数)	法人	69,713	88,548	114,384	98,644	131,855	33.7%
	個人事業主	72,501	94,755	121,414	115,044	144,915	26.0%
	合計	142,214	183,303	235,798	213,688	276,770	29.5%
ARPA (円)	法人	77,189	83,281	99,974	96,333	106,331	10.4%
	個人事業主	11,821	11,523	11,328	11,395	11,119	△2.4%
	全体	43,864	46,187	54,330	50,605	56,479	11.6%

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は41,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,829百万円増加いたしました。これは主に買取債権が1,176百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が994百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,336百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが1,508百万円、投資有価証券が598百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、71,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,166百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,117百万円、短期借入金が1,010百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,396百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,615百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が5,248百万円増加し、資本剰余金が8,246百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて631百万円増加し、26,940百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,131百万円の支出（前年同四半期は2,762百万円の支出）となりました。これは主に、契約負債の増加891百万円の資金の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失3,381百万円、買取債権の増加1,176百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,791百万円の支出（前年同四半期は10,988百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,321百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,583百万円の収入（前年同四半期は7,954百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円、短期借入金の増加1,010百万円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最新の業績動向を踏まえて、2023年1月16日に公表した2023年11月期通期（2022年12月1日～2023年11月30日）の連結業績予想を修正しております。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態をいいます。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) Money Forward SaaS Marketingドメイン

従来Businessドメインに含めていたスマートキャンプ株式会社について、事業規模が拡大していることや、同社が運営するSaaS比較メディア『BOXIL SaaS』・オンライン展示会『BOXIL EXPO』のビジネスモデルが法人向けにSaaSサービス等を提供するBusinessドメインのそれと異なることを踏まえ、2023年11月期第1四半期より「Money Forward SaaS Marketingドメイン」として分けて扱うこととしました。

(注4) クロスセル

クロスセルとは、当社が提供するプロダクトを有料で利用している顧客が、追加で、当社の提供する他のプロダクトを有料で利用することをいいます。

(注5) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期末最終月のBusinessドメインのARRをBusinessドメインが提供するプロダクトを有料で利用している顧客数の合計で割った値をいいます。

(注6) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注7) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注8) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出したものをいいます。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関するものです。特にBusinessドメインにおける士業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりであり、新規営業にかかる人員は計画値を上振れたものの、人件費及び広告宣伝費いずれも計画値よりも下振れております。人員及び人件費については、中途採用を厳選し、新卒社員の比率が計画値より高まった結果です。第3四半期も引き続き採用は厳選するものの、新規営業にかかる人員及び人件費は増加を予定しております。広告宣伝費についても、費用対効果を厳格に見定めながら執行した結果として想定より下振れたものですが、新規顧客獲得は順調に進捗しており、Businessドメインの法人は前年同期比33.7%増の131,855、個人事業主も前年同期比26.5%増の144,915と順調に増加しております。

2023年11月期第3四半期においても、両ドメインにおいてウェブマーケティング等を行っており、全社の広告宣伝費は最大15億円を計画しております。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 2021年11月期 実績	前連結 会計年度 2022年11月期 実績	当連結 会計年度 2023年11月期 第2四半期 計画(注2)	当連結 会計年度 2023年11月期 第2四半期 実績	当連結 会計年度 2023年11月期 第2四半期 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 2023年11月期 第2四半期 計画値と実績 値の差の割合	当連結 会計年度 2023年11月期 第3四半期 計画(注2)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	3,412	7,688	2,166	2,002	△164	△7.6%	2,136
内、新規営業にかかる人件費 (人数)(注1)	1,109 (200名)	2,238 (386名)	755 (394名)	752 (408名)	△3 (14名)	△0.4% (3.5%)	784 (424名)
内、広告宣伝費	2,303	5,450	1,411	1,250	△161	△11.4%	1,353

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである法人向けの『マネーフォワードクラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当第2四半期末時点において過去12か月平均で0.8%と低い水準となっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』やオンライン展示会事業『BOXIL EXPO』は、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。特に前連結会計年度においては、電子帳簿保存法の改正、2023年10月に開始予定のインボイス制度によって加速が予測される請求書をはじめとする法人のバックオフィスオペレーションのデジタル化のニーズを捉えるため、Businessドメインにおける広告宣伝費の投下や人材の採用を加速し、総額7,688百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は386名となりました。

当連結会計年度においては、特にARR成長率が大きく加速しているMoney Forward Businessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、他の『マネーフォワードME』等を提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、『マネーフォワードケッサイ』等のファイナンス事業を行うMoney Forward Financeドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period（注4）の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達したほか、当連結会計年度においても長期借入を実行しており、第2四半期末時点において現金及び預金として26,944百万円を保有しております。

上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通りです。

（注4）「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間（月）をいいます。（顧客獲得コスト÷獲得顧客数）÷（ARPA×粗利率）で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト（広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等）の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712,865	26,944,356
受取手形、売掛金及び契約資産	2,327,171	3,321,263
営業投資有価証券	1,769,083	2,147,919
棚卸資産	20,426	22,932
買取債権	5,454,012	6,631,002
その他	2,626,285	2,685,469
貸倒引当金	△94,815	△108,031
流動資産合計	38,815,030	41,644,913
固定資産		
有形固定資産	731,066	1,214,025
無形固定資産		
のれん	4,504,481	4,171,395
ソフトウェア	4,552,583	6,061,435
ソフトウェア仮勘定	1,919,275	2,068,852
その他	507	540
無形固定資産合計	10,976,847	12,302,222
投資その他の資産		
投資有価証券	13,284,537	13,883,187
敷金及び保証金	1,156,316	1,011,409
その他	1,022,906	1,097,800
投資その他の資産合計	15,463,760	15,992,397
固定資産合計	27,171,675	29,508,646
資産合計	65,986,706	71,153,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,994	267,989
短期借入金	8,240,000	9,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,295,000	3,412,400
未払金	5,386,371	4,779,753
未払費用	1,352,406	1,509,776
未払法人税等	169,550	186,387
契約負債	3,486,806	4,378,792
賞与引当金	190,600	207,430
役員賞与引当金	58,029	33,448
ポイント引当金	47,608	65,380
その他	2,397,401	1,986,461
流動負債合計	23,964,769	26,077,820
固定負債		
長期借入金	6,367,157	9,764,119
社債	—	1,000,000
退職給付に係る負債	4,848	5,120
賞与引当金	—	12,407
役員賞与引当金	—	1,210
その他	567,107	658,776
固定負債合計	6,939,113	11,441,632
負債合計	30,903,882	37,519,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,316,141	26,687,781
資本剰余金	15,804,942	7,558,070
利益剰余金	△10,693,566	△5,444,840
自己株式	△1,219	△1,219
株主資本合計	31,426,298	28,799,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,608	1,244,607
為替換算調整勘定	101,059	64,975
その他の包括利益累計額合計	1,174,667	1,309,583
新株予約権	32,860	226,613
非支配株主持分	2,448,996	3,298,116
純資産合計	35,082,823	33,634,105
負債純資産合計	65,986,706	71,153,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	9,841,023	14,087,642
売上原価	3,479,301	5,251,322
売上総利益	6,361,721	8,836,319
販売費及び一般管理費	10,157,798	12,044,304
営業損失(△)	△3,796,076	△3,207,984
営業外収益		
受取利息	198	252
受取配当金	521	1,348
為替差益	—	7,486
助成金収入	231	2,164
その他	3,612	4,469
営業外収益合計	4,563	15,721
営業外費用		
支払利息	33,391	64,010
為替差損	26,137	—
持分法による投資損失	387	71,003
投資事業組合運用損	19,037	29,317
その他	4,719	18,041
営業外費用合計	83,673	182,373
経常損失(△)	△3,875,187	△3,374,636
特別利益		
新株予約権戻入益	966	505
特別利益合計	966	505
特別損失		
固定資産除却損	—	7,680
特別損失合計	—	7,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,874,220	△3,381,811
法人税等	126,249	133,685
四半期純損失(△)	△4,000,469	△3,515,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,725	△134,049
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,887,744	△3,381,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△4,000,469	△3,515,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,453	196,315
為替換算調整勘定	23,088	△36,083
その他の包括利益合計	328,541	160,232
四半期包括利益	△3,671,927	△3,355,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,559,202	△3,246,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△112,725	△108,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,874,220	△3,381,811
減価償却費	378,466	755,166
のれん償却額	310,007	333,086
株式報酬費用	190,887	601,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,920	28,617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,439	△23,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,530	13,216
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,465	17,772
受取利息及び受取配当金	△719	△1,600
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△726
支払利息	33,391	64,010
株式交付費	4,126	3,763
社債発行費	—	11,168
持分法による投資損益(△は益)	387	71,003
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△239,982	△994,242
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△515,895	△351,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,208	△2,722
買取債権の増減額(△は増加)	△1,684,146	△1,176,989
仕入債務の増減額(△は減少)	24,167	△73,004
未払金の増減額(△は減少)	2,497,323	△623,424
未払費用の増減額(△は減少)	171,849	169,713
契約負債の増減額(△は減少)	751,249	891,986
その他	△782,708	△363,617
小計	△2,600,311	△4,032,198
利息及び配当金の受取額	719	1,600
利息の支払額	△35,336	△66,445
法人税等の支払額	△127,513	△34,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,762,441	△4,131,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△141,202	△550,790
無形固定資産の取得による支出	△1,606,176	△2,321,768
投資有価証券の取得による支出	△7,310,688	△515,787
投資有価証券の売却による収入	—	58,473
出資金の分配による収入	1,698	415
敷金及び保証金の差入による支出	△184,666	△931
敷金及び保証金の回収による収入	60,904	131,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,808,290	—
その他	△190	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,988,612	△2,791,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,900,000	1,010,000
長期借入れによる収入	4,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△856,185	△1,485,500
株式の発行による収入	70,960	105,982
社債の発行による収入	—	988,831
新株予約権の発行による収入	—	3,994
自己株式の取得による支出	△168	—
非支配株主からの払込みによる収入	294,000	—
組合員からの払込による収入	546,000	960,000
その他	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,954,495	7,583,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,376	△26,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,782,182	631,749
現金及び現金同等物の期首残高	36,020,522	26,309,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,238,339	26,940,763

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。

また、2023年4月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ314,722千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,687,781千円、資本剰余金が7,558,070千円、利益剰余金が△5,444,840千円、自己株式が△1,219千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。